

ポストコロナの農業・農村

非常事態宣言が出されて1カ月が経過した5月7日現在、全国の新型コロナウイルスの新規感染者数は105人に減った。4月11日の新規感染者が719人であったのを考えれば、収束に向かっているように見える。感染が最も広がっている東京でも新規感染者は23人で、5日連続して二桁と減少傾向を示している。しかし、第二波の感染が広がっているという北海道の新規感染者は9人で一桁になったものの予断を許さない。また、他の都府県でも非常事態宣言の緩和によって第二波の感染拡大が広がるようなことが無いよう祈りたい。

江刺の稲

「江刺の稲」とは、用排水路に手刺しされ、そのまま育った稲。まったく管理されていないこの稲が、手をかけて育てた畦の内側の稲より立派な成長を見せている。「江刺の稲」の存在は、我々に何を教えるのか。土と自然の不思議から農業と経営の可能性を考えたい。

コロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えた。不要不急の外出をせず、三密を避けるために我が小さな事務所でも交代で在宅勤務をするようになった。しかし、セキュリティシステムの都合で出勤を余儀なくされる業務もあり、ほとんど毎日出勤せざるを得ないスタッフもいる。コロナ禍がもたらした政府による非常事態の呼びかけで様々な業種が存続の危機にさらされている。それ

だけでなく、若者は社会人への門出を阻まれ、楽しみにしていた新入学や新学期を迎えようとしていた子供たちも家に閉じ込められている。そしてさらに沢山の企業が倒産し、失業者があふれかえる時代が来るかもしれない。来年に延期された東京オリンピックも果たして開催が可能かどうかも定かではなく、もし開催したとしても期待されている外国人観光客がどれだけ我が国を訪ねてくれるものだろうか。コロナ禍だけでなく今回のオリンピック開催が世界の中で我が国だけに大きな負債を背負わせることになるかもしれない。

そんな中でこの未知のウイルスとの戦いに立ち向かう優れた科学的知識を持った専門家、高い使命感に支えられた医療関係者をはじめとする感染のリスクを自覚しつつその職務に取り組み職業人たちの努力と献身に感謝し、そして何よりも日本人の民度の高さによってこの困難を乗り越えていくことに期待したい。そして、政治経済をリードする政治家や経営者たちが今だからこそその役割を果たしてほしい。

日本の社会はこれから一気に変化していくのだろう。長く変わるべき

と思われながらそれが果たせなかった変化だけでなく、これまでならまさかそんなことは起こらないだろうと思われてきたような不測の事態も生じるだろう。国際関係もこれまでにない露骨な敵対的状況が生じてきている。米中だけでなく中国に対する世界各国の反発が高まり、農産物を含めて国際貿易にも影響を与えるであろう。

つい数カ月前までそれを前提としていた中国を中心とした国際的なサプライチェーンに依存することの危うさが語られている。すでにコロナ対策資材だけでなく自動車をはじめとする様々な産業の生産に支障を来す事態が生じてきているが、国内調達先を求めるとはたやすいことではない。

読者でも新しいビジネスチャンスを作ってきた経営センスの高い農業経営者がむしろ大きな経営的打撃を受けている。しかし、このコロナ禍が広がる中で肅々と春作業に取り組んできた土地利用型経営者にとっても安穩とはいられない。とりわけ水田向けの交付金の在り方が問われてくるだろう。政府はこれまでのように農業に予算を振り向けられなくなるからだ。でも、この災いの先に新しい農業・農村の未来がある。